



**岡本眞利子**  
議員  
(政風クラブ)

**問**

日本社会が抱えるさまざまな課題として「少子高齢化」が叫ばれており、日本は今や高齢化社会のはるか先をいく超高齢化社会に突入している。本町としても平成26年の65歳以上の高齢化率は28・1%と推計している。今後の高齢化の進展において適切な支援が必要と考え、2点について伺う。

①市民後見人の育成について

成年後見制度は、判断能力が不十分な財産管理などを本人に代わって行う制度であるが、法律に詳しい専門家の人手が足りない状況であり、市民後見人の育成活用は市町村の努力義務となっているため、本町として制度の周知や育成に取り組むべきである。

②救急医療情報キットの導入

高齢者が安心して生活できるためには、いざという時に医療や介護が受けられる環境を整備する必要がある、緊急通報システムだけ

**問**

**市民後見人の育成は**

**答**

**高齢化の進展で市民後見に対する潜在的なニーズは高いと認識している**

ではなく医療情報を冷蔵庫で保管するキットを高齢者の安全・安心の確保のために導入すべきである。

**町長**

①成年後見人等は、本人の生活・医療・介護・福祉など、身の回りの事柄にも目を配りながら本人を保護・支援することから、より身近な人が求められており、国では、平成23年6月に老人福祉法を改正するとともに、本年度から市民後見推進事業実施要綱に基づき、市民後見人の育成及び活用に向けた取り組みを始めたところである。

管内では、本年度、帯広市と音更町の2市町と本別町が北海道との共催で市民後見人養成講座を開催している。

本町としては、平成25年度の養成講座の開催に向け、現在、北海道と協議を行っているところである。

②救急医療情報キットについては、高齢者等の要援護者の安全と安心を守るために、かかりつけ医療機関や持病、服薬等の医療情報や診察券、健康保険証の写しを専用の容器に入れて、自宅の冷蔵庫等に保管をし、救急時に生かすものであり、東京都港区が平成20年に導入したのを皮切りに、全国474の市区町村や町内会で導入し、道内では夕張市ほか36市町村で導入している。

ひとり暮らしや家族が不在のときに、病気歴や血液型、服薬状況やかかりつけ医などの情報を救急隊員に確実に伝えるための有効な手段の一つでもあることから、現在、社会福祉協議会などとも連携をしながら、救急医療情報キットの導入について検討を行っているところである。

**再質問** 救急医療情報キットは、

帯広市では町内単位で全世帯に配布していたり、音更町、芽室町、清水町では随分と前から導入配布しているが、我が町は導入が大変遅れているのではないかと。

答 来年度救急医療情報キットの導入に向けて、協議を進めているところである。



冷蔵庫に保管の様子

救急医療情報キット  
(東京法規出版カタログより抜粋)



※本体サイズ  
タテ200mm×直径65mm

ここに市区町村名を入れることができます。  
左右5cm×天地1cm